

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(キヤノンマーケティングジャパン株式会社 長野営業所)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・キヤノングループ行動規範に「個人の尊重と差別の禁止」を明記し、推進している ・メールマガジンや「コンプライアンス・ミーティング」など、継続的な啓発活動で従業員の意識の浸透を推進 ・キヤノングループ行動規範に「ハラスメントの禁止」を明記し、職場環境の維持・向上を推進している ・メールマガジンや「コンプライアンス・ミーティング」など、継続的な啓発活動で従業員の意識の浸透を推進している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・キヤノングループ行動規範に「ハラスメントの禁止」を明記し、職場環境の維持・向上を推進している ・メールマガジンや「コンプライアンス・ミーティング」など、継続的な啓発活動で従業員の意識の浸透を推進している ・キヤノンマーケティングジャパングループ各社に「ハラ					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8									16.1
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・勤務管理システム入力と、PCログをベースに日々の勤務時間を集計している ・期初に上司一部下間でコミットし、進捗確認している ・ノー残業デーの週2日制と施策の徹底を行っている ・入社した社員全員の20時までの完全退館の徹底を行っている								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			キヤノングループ行動規範に「個人の尊重と差別の禁止」を明記し、推進している				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・事業所に安全衛生委員会において定期的にミーティングと情報発信を行っている ・5S活動の展開による安全基盤の構築と徹底 ・メンタルヘルスに関する具体的な進め方が整備されている			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・管理職に対する研修を実施している ・メンタルヘルスに関する休職規定を整備している			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・経団連「女性活躍アクションプラン」に賛同し、女性の役員・管理職登用に關する自主行動計画を提出、推進している ・優良な子育てサポート企業として「プラチナくるみん認定」取得 ・キヤノングループ行動規範の中で「不当な差別の禁止」を掲げ、人種、宗教、国籍、性別、年齢、障がいの有無などにかかわらず、公平な人材の登用や活用を推進している ・従業員の定年退職後のライフプラン策定「クリエイティ					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・教育・研修体系メニューの充実(リーダー育成階層別研修、CSR関連教育、ビジネススキル研修、職務系統別研修、社内TOEIC-IPテストの実施、ITリテラシー向上研修、ITパスポート取得支援等) ・海外(アジア)トレーニー制度の実施 ・社内公募制度の実施				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			向上心・責任感・使命感を尊重する「人間尊重主義」や、「実力主義」に基づく公平・公正な配置・評価・処遇を徹底している					5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			キヤノンマーケティングジャパンは「健康経営銘柄2024」に選定、キヤノンMJグループ10社が、「健康経営優良法人2024」に認定 重点施策(2023-2025) ・自己健康管理力向上の推進強化と健康風土醸成 ・こころの健康づくりと対策の強化 ・安全配慮の徹底と重症化予防 ・効果的ながん検診受診の習慣化とがん予防 ・継続的な感染症対策			3					8									
	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・廃棄物の排出量を集計管理し、当社ホームページで開示している ・新たに産廃委託先と取引する際には、財務状況や廃棄物の管理状況などを事前に審査すると共に、3年に1回の取引継続の審査をおこなうなど産廃委託先の適正処理確認をおこなっている ・使用済みキヤノン製品の回収・リサイクルの推進や、製品の梱包材削減の取り組みを行っている。											11.6	12		14.1			

環境	12	<p>【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している 	基本	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用量(電力、蒸気・冷水、社有車ガソリンなど)を集計管理し、当社ホームページで開示している ・自社ビル(品川本社ビル、幕張事業所)のオフィス照明をLEDに順次切り替えている ・未使用会議室や未使用スペースの消灯や空調オフ、昼休み時の一斉消灯を実施している ・”やさしい運転”を推進し、ガソリン使用量を削減している 								7.3								13				
	13	<p>【省エネ・温暖化対策の計画・取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる 	基本	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2換算の排出量を算定し、当社ホームページで開示している ・全社のCO2削減目標を設定すると共に、各部門においては全社のCO2削減目標をもとに各部門の実施計画を策定し削減に取り組んでいる 									7.2	7.3							12.4	13.3		
	14	<p>【有害化学物質】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる 	基本	<ul style="list-style-type: none"> ・社内新たな化学物質を使用する際には、環境へ与える影響を事前に評価すると共に、使用量や保管量を定期的に記録するなど、適正管理をおこなっている ・キヤノンMJグループの製造委託品などにおいては、キヤノングループで定めた「キヤノングリーン調達基準書」に基づいた有害化学物質の廃絶活動をおこなっている 				3.9				6.3										11.6	12.4	

興行	<p>【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる</p>	チャレンジ		<p>キャンパシグループでは、サプライチェーンを通じてCSR調達活動を推進することにより、社会の生産性向上や人々の豊かな暮らしの実現を目指す。お取引先の皆さまには以下の項目への取り組みをお願いしている</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会の生産性向上と、人の暮らしを豊かにする価値の提供 2. 地球温暖化対策、環境保全への取り組み 3. 安心安全な社会づくり 4. 職場における労働・安全衛生 5. 人権の尊重 <p>上記「お取引先へのお願い」はホームページに公開してお取引先の皆さまにお願いしている https://canon.jp/corporate/csr/social/fairtrade</p>					5		8		10		12	13	14	15	16	17
28	<p>【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している</p>	基本		<p>キャンパシグループでは、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言している</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携（個別項目） <ol style="list-style-type: none"> a. 事業動向・調達方針などの取引先との情報共有、また、品質向上などの協業体制推進による連携強化により、共に成長していくことを目指します。 b. 通常の電子取引に加えて、情報の授受に関してもシステム化し、取引先の生産性向上を推進しています。 c. 環境負荷の少ない製品・部品を優先的に調達・購入する「グリーン調達」に取引先と共に取り組んでいます。 2. 「振興基準」の遵守 		3					8	9	10							17

42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ		経営層了承の下、基本方針・事業継続計画(BCP)を策定し、準じた訓練等実施している													9		11			13 13.1					16		
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ		取締役・監査役候補者の指名及び上席執行役員の選任(代表取締役社長の後継者及びその候補者を含む)については、所定の要件を満たすと認められる者の中から代表取締役社長が候補を推薦し、その推薦の公正・妥当性を指名・報酬委員会にて確認のうえ、取締役会に議案として提出、審議している													8	9											17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組																												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17												

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。)
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

- この「要件2」は、ISO26000(※1)、RBA(Responsible Business Alliance)(※2)行動規範等を参考に、非財務情報(SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項)について整理し作成
 - 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的(結果として)に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
 - 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定